

# 事務事業評価資料

施策名		障害者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部障害福祉局障害者支援課					
事業名		障害者しごと支援事業		担当者電話番号	就労対策担当 078-362-3261					
事業目的		障害者の一般就労の促進								
事業内容		一般就労に向けたインターンシップの実施 しごと開拓推進員による授産製品の販路拡大				事業開始年度	平成14年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(9,083 千円) 18,165 千円		(8,912 千円) 17,823 千円		(8,192 千円) 17,823 千円				
	人件費	1,694 千円	従事人員 0.2人	1,672 千円	従事人員 0.2人	1,641 千円	従事人員 0.2人			
	総コスト ( + )	19,859 千円	従事人員 0.2人	19,495 千円	従事人員 0.2人	19,464 千円	従事人員 0.2人			
事業の目標		インターンシップ訓練生数の拡大			[目標設定理由] 一般就労を希望する障害者が企業等で就労体験を行う機会を広く提供することにより、障害者雇用を促進するため。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		インターンシップ事業訓練生数	60人	23年度	54 (367 千円)	55 (354 千円)	55 (354 千円)	90.0%	91.7%	91.7%
評価結果	必要性	・障害者の一般就労を促進するためには、企業等でインターンシップを行い、雇用される側とする側がともに実践的訓練をすることが必要である。 ・小規模作業所等の運営基盤を強化するためには、安定的な受注販売の仕組みづくりを進めるとともに作業技術の向上等に取り組むことが必要である。								
	有効性	・インターンシップの実施状況は順調に増加している。								
	効率性	・H20年度にインターンシップ事業に係るコーディネーターの勤務態勢の見直し等を行った結果、指標1単位あたりのコストは改善している。								
	民間・市町との役割分担	・障害者の一般就労移行及び授産製品の販路拡大について、地域格差が生じないよう広域的な調整が必要なため、県が事業主体となり、兵庫セルフセンターに委託して実施している。								
	受益と負担の適正化	・インターンシップ事業と同様の制度である国の障害者委託訓練事業において、障害者から訓練費用を徴収していないことから、同様の取扱としている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	障害者が、地域で自立した生活を送ることができるよう、障害者の一般就労移行・福祉的就労の充実を一層促進する必要があることから、引き続き事業を継続する。								